

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	1) 外部研究資金及び寄附金の獲得 ○ 教育研究の充実・活性化を図るため、外部研究資金や寄附金が獲得できるよう支援する。 2) 自己収入の安定的確保 ○ 教育・研究・社会貢献等の大学の主要な機能の向上を図るため、学外に対する教育研究のサービス向上により、自己収入を安定的に確保する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 1) 外部研究資金及び寄附金の獲得に関する計画			
【12】 教育研究の充実・活性化を図るため、産学官連携推進本部及び研究推進本部において、科学研究費補助金等の各種競争的資金を獲得できるよう、教員のインセンティブが高揚するような仕組みを構築する。	【12-1】 前年度までに実施した各種競争的資金獲得推進に向けた方策について、資金獲得実績及び教員に対して実施したアンケート調査の結果等から、その有効性を検証する。	III	
【13】 地域産業界との連携強化を図り、大学情報を定期的にホームページ等で提供するとともに、報告会等を行うことにより、寄附金等の外部資金の獲得を支援する。	【13-1】 引き続き、本学と共同研究や受託研究などの実績のある企業、事業協力会会員企業及び学術研究への寄附企業を対象としたシーズ発表会、技術報告会を実施する。	III	
	【13-2】 地域産業界との連携強化のための企業訪問及び文部科学省、経済産業省、自治体等が実施する研究開発のための公募事業へのマッチング等の支援を継続する。	IV	
2) 自己収入の安定的確保に関する計画			
【14】 地域社会との連携強化及び教育研究成果の還元観点から、公開講座の開講や社会人の再教育を積極的に行うことにより、自己収入を安定的に確保する。	【14-1】 従前より実施している地域社会のニーズを勘案した公開講座等に加え、教育研究成果の地域社会への還元による自己収入の確保に努める。	IV	
【15】 美術工芸資料館所蔵品の貸出しの有料化や、ショウジョウバエ遺伝資源センターの資源分譲に係る料金設定の見直しにより、自己収入を安定的に確保する。	平成22年度において実施完了のため、平成25年度は年度計画なし。		
ウェイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	(1) 人件費の削減 1) 人件費改革の取組 ○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
	(2) 人件費以外の経費の削減 1) 管理的経費の削減 ○ 事務マネジメントシステムの運用や財務情報の分析結果を活用し、管理的経費の削減を促進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 (1) 人件費の削減に関する目標を達成するための措置 1) 人件費改革の取組に関する計画			
【16】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【16-1】 引き続き、国家公務員に準じた人件費改革に取り組む。	III	
(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置 1) 管理的経費の削減に関する計画			
【17】 事務マネジメントシステムの運用により、事務業務の効率化・合理化を推進し、管理的経費の削減を促進する。	【17-1】 引き続き、事務マネジメントシステムの運用により、事務業務の継続的見直しを図り、業務の効率化・合理化を推進し、経費の抑制に努める。	III	
【18】 財務情報の分析結果を活用し、予算配分への反映を行うとともに、年度途中のモニタリングを実施し、効率的な予算執行を行うことにより、管理的経費の削減を促進する。	【18-1】 引き続き、財務状況を適切に把握・分析できる手法により財務分析を行うとともに、他大学との比較分析結果も踏まえ予算編成等を行うことにより管理的経費の削減を図る。	IV	
	【18-2】 引き続き、年度途中に収入・支出予算のモニタリングを定期的実施し、必要に応じて補正予算に反映させ、効率的な予算執行を促進する。	III	

【19】 調達方法の見直し等を行うことにより、管理的経費の削減を促進する。	【19-1】 引き続き、複数年契約の可能な調達について精査するとともに、近隣大学と共同調達実施に係る具体的な協議等コスト削減に向けた取り組みを行う。	IV	
	【19-2】 電子システムの活用などIT化を推進し、管理的経費の削減を図る。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	1) 資産の有効活用 ○ 大学が保有する資産（施設・設備及び資金）の活用方法の見直しを行い、更なる有効活用を促進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 1) 資産の有効活用に関する計画			
【20】 時限的な研究プロジェクトを推進するため、大学共同利用スペースの効率的な利用を促進するとともに、設備の有効活用を促進するため、設備利用の受益者負担を適正化する。また、施設・設備利用へのチャージ（課金）制の導入・拡大などにより、施設・設備を効果的・効率的に運用する。	【20-1】 引き続き、学内の共同利用スペースの効率的な利用を促進するとともに、学内設備利用料及び施設使用料を教育研究環境の維持・向上のために有効活用する。	III	
【21】 知の拠点である国立大学の施設は、公共性のある資産であることに鑑み、自治体や連携大学との事業を推進するため、施設・設備の共同利用を行う。	【21-1】 近隣大学、自治体等との施設の共同利用を行い、資産の有効活用を行う。	III	
【22】 資金計画に基づく適切な運用を実施し、その運用益をキャンパス施設の改善、学生支援などに活用する。	【22-1】 余裕預金等の状況に合わせポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全性・効率的に運用益を確保し、国際交流等の推進を図る。	III	
		ウェイト小計	

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項

## ○産学官連携コーディネーター等を活用した外部資金獲得

地域産業界との連携を強化し、積極的に外部資金を獲得するため、新たに4名を配置した計8名の産学官連携コーディネーター等により、各種公募事業の申請書類作成支援、教員と企業とのマッチング支援等を行った結果、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」、文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」、経済産業省「産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業」、兵庫県「COEプログラム推進事業」等の競争的資金の採択や複数の企業との共同研究等の外部資金獲得に結びついた。平成25年度において、受託研究は前年比87,911千円増の360,792千円、共同研究は前年比6,383千円増の150,853千円となった。

また、本学が保有する知的財産について、より効果的・効率的な活用を推進するために、知的財産アドバイザー等により、科学技術振興機構「特許支援」に戦略的に申請し、平成25年度において、前年比4,592千円増の19,932千円の支援を受けた。

< 関連計画：【13-2】 >

## ○自己収入の増加への取組

美術工芸資料館の所蔵品を活かしたカレンダーやポストカード等について、平成25年度より、所蔵品コレクションを広く内外に発信し、美術工芸資料館の価値を高めるために、ミュージアムグッズとしての販売を開始し、247千円の収入があった。また、余裕資金の状況及び市場の動向を精緻に分析し、平成25年8月に、8億円、平成26年1月に、7億円規模の大口定期預金での運用を行うなど、短期資金運用を拡大し、平成25年度において、前年比1,331千円増の1,668千円の受取利息を得た。

< 関連計画：【14-1】、【22-1】 >

## ○京都大学との複写機の共同調達の実施

「大学の調達手続きの効率化に関する調査」(内閣府実施)において、先進事例として共同調達が紹介され、本学においても経営協議会にて一般管理費の更なる削減に向けた方策として、近隣大学との共同調達を実施すべきとの意見があったこと等を踏まえ、京都大学との複写機の共同調達を実施し、平成26年度4月から5年契約として60台(本学設置分)の契約を行った。これにより、複写機に係る経費として年間約30%の削減が見込まれるとともに、機器の最適配置や全学ほぼ同一の使用環境が実現できた。

< 関連計画：【19-1】 >

## ○事務マネジメントシステムの見直し

毎年度実施している、職員からの提案に基づき管理運営の改善を図る事務マネジメントシステムについて、近年は小さな課題の抽出が多く、マンネリ感や疲労感が見られたため、前年度までの事務マネジメントシステムを総括したうえで、事務マネジメントに係る労力を縮小し、かつ継続的にシステム運用を行うための仕組みについて検討した。その結果、平成25年度は予算削減に重点をおいてプログラムを実施することとし、次年度にかけて2年間のプログラム実施期間とする見直しを行った。実施においては、他課・室の職員をメンバーとする事務仕分けチームを課・室毎に編成し、ヒアリングを実施するなど、第三者的視点も反映させたものとした。その結果、54件の課題を登録し、30件の事務改善プログラムを策定した。

< 関連計画：【17-1】 >

## ○徹底した管理経費の見直しによる予算編成

予算の削減に重点をおいた事務マネジメントシステムによる事務仕分け結果、本学の経年比較や工科系単科大学との比較・分析を行った財務分析内容、調達方法の見直し・検討等を踏まえ、管理経費を徹底的に見直し、平成26年度予算において、前年度に比して管理経費を5.5%削減した予算を編成した。

< 関連計画：【17-1】、【18-1】 >